

令和3年度
川西市水道事業
会計予算書

川西市上下水道局

川西市水道事業会計予算

目 次

令和3年度	川西市水道事業会計予算	————	1
令和3年度	川西市水道事業会計予算実施計画	————	4
令和3年度	川西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	————	8
令和3年度	給与費明細書	————	9
令和3年度	継続費に関する調書	————	15
令和3年度	債務負担行為に関する調書	————	15
令和3年度	川西市水道事業予定貸借対照表	————	16
令和2年度	川西市水道事業予定損益計算書	————	21
令和2年度	川西市水道事業予定貸借対照表	————	22

予算参考書

令和3年度	収益的収入及び支出	————	27
令和3年度	資本的収入及び支出	————	49
令和3年度	企業債償還明細書	————	57

令和3年度川西市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度川西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

種 別	予 定 量
(1) 給水世帯数	70,310 世帯 (155,103 人)
(2) 年間配水量	15,418,179 m ³
(3) 一日平均配水量	42,242 m ³
(4) 主要な建設工事等 (配水管改良工事等)	631,840 千円
(5) 職 員 数	41 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	3,546,505 千円
第1項 営業収益	3,228,961 千円
第2項 営業外収益	276,736 千円
第3項 特別利益	40,808 千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,298,991 千円
第1項 営業費用	3,223,977 千円
第2項 営業外費用	50,978 千円
第3項 特別損失	9,036 千円
第4項 予 備 費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 589,430 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,993 千円及び過年度分損益勘定留保資金 531,437 千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	421,774 千円
第 1 項	企業債	100,000 千円
第 2 項	他会計負担金	858 千円
第 3 項	他会計出資金	58,254 千円
第 4 項	他会計補助金	840 千円
第 5 項	国庫補助金	46,985 千円
第 6 項	投資有価証券償還金	200,000 千円
第 7 項	固定資産売却代金	4,830 千円
第 8 項	その他資本的収入	10,007 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	1,011,204 千円
第 1 項	改良工事費	684,116 千円
第 2 項	5 期拡張工事費	95,011 千円
第 3 項	企業債償還金	126,565 千円
第 4 項	国庫補助金返還金	512 千円
第 5 項	投資	100,000 千円
第 6 項	予備費	5,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 改良工事の事業資金に充てるため。

限度額 100,000 千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 年 5.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)

償還の方法 借入れの日から30年以内(5年以内の据置きを含む。)に半年賦元利均等その他の方法により償還。

ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えをなすことができるものとし、借入先の定める融通条件があるときは同条件に従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 352,260 千円

(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 収益的支出及び資本的支出に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、66,315千円(うち地方公営企業法第17条の3の規定に基づく補助金は、1,908千円)である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、23,002千円と定める。

令和3年2月17日提出

川 西 市 長 越 田 謙 治 郎

令和3年度 川西市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,546,505	
	1 営業収益		3,228,961	
		1 給 水 収 益	3,073,973	水道料金
		2 受託工事収益	38,864	受託工事収益
		3 その他営業収益	116,124	手数料、他会計負担金等
	2 営業外収益		276,736	
		1 分 担 金	110,880	口径別分担金
		2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,546	預金利息、有価証券利息
		3 他 会 計 補 助 金	1,068	児童手当に要する一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	158,134	当年度の減価償却にあわせた長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	4,107	行政財産使用料等
		6 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		40,808	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度分調定増額等
		3 その他特別利益	40,797	退職給付等引当金戻入益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,298,991	
	1 営業費用		3,223,977	
		1 原水及び浄水費	1,821,087	原水の取水、ろ過滅菌に係る設備の維持並びに受水に要する費用
		2 配水及び給水費	544,948	配水設備、給水装置等の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	36,839	受託工事に要する費用
		4 業 務 費	175,763	水道料金の調定、徴収、検針業務に要する費用
		5 総 係 費	100,791	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	540,555	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	3,983	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		8 その他営業費用	11	その他営業上の費用
	2 営業外費用		50,978	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,212	企業債利息
		2 雑 支 出	1	雑支出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,765	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		9,036	
		1 固定資産売却損	3,436	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	5,600	過年度分調定減額等
	4 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			421,774	
	1 企 業 債		100,000	
		1 企 業 債	100,000	改良工事に係る起債
	2 他 会 計 負 担 金		858	
		1 他 会 計 負 担 金	858	消火栓等の設置に要する一般会計負担金
	3 他 会 計 出 資 金		58,254	
		1 他 会 計 出 資 金	58,254	上水道の出資に要する一般会計出資金
	4 他 会 計 補 助 金		840	
		1 他 会 計 補 助 金	840	児童手当に要する一般会計補助金
	5 国 庫 補 助 金		46,985	
		1 国 庫 補 助 金	46,985	水道事業運営基盤強化推進等交付金
	6 投 資 有 価 証 券 償 還 金		200,000	
		1 投 資 有 価 証 券 償 還 金	200,000	有価証券満期
	7 固 定 資 産 売 却 代 金		4,830	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	4,830	固定資産売却代金
8 そ の 他 資 本 的 収 入		10,007		
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	10,007	工事負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,011,204	
	1 改 良 工 事 費		684,116	
		1 事 務 費	80,596	改良工事に係る事務に要する費用
		2 工 事 費	563,023	改良工事に要する費用
		3 固 定 資 産 購 入 費	40,497	業務用資産、量水器購入に要する費用
	2 5 期 拡 張 工 事 費		95,011	
		1 事 務 費	26,194	5期拡張工事に係る事務に要する費用
		2 工 事 費	68,817	5期拡張工事に要する費用
	3 企 業 債 償 還 金		126,565	
		1 企 業 債 償 還 金	126,565	企業債償還金
	4 国 庫 補 助 金 返 還 金		512	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	512	国庫補助金返還金
	5 投 資		100,000	
		1 有 価 証 券	100,000	国債等有価証券購入費
	6 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予備費

令和3年度 川西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	187,177,835
	減価償却費	540,555,000
	貸倒引当金の増減額(は減少)	21,013,816
	長期前受金戻入額	158,134,000
	受取利息及び受取配当金	2,546,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	33,212,000
	有形固定資産売却益(は益)	1,000
	有形固定資産売却損	3,436,000
	固定資産除却費	3,982,000
	未収金の増減額(は増加)	29,874,659
	未払金の増減額(は減少)	56,922,707
	たな卸資産の増減額(は増加)	11,091
	賞与引当金の増減額(は減少)	1,646,000
	法定福利費引当金の増減額(は減少)	304,000
	退職給付引当金の増減額(は減少)	22,135,000
	預り金の増減額(は減少)	2,292,992
	小計	591,935,150
	利息及び配当金の受取額	2,426,000
	利息の支払額	33,212,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	561,149,150
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	724,533,108
	有形固定資産の売却による収入	4,391,909
	有価証券の取得による支出	100,000,000
	有価証券の満期による収入	200,000,000
	国庫補助金による収入	46,985,000
	国庫補助金の返還による支出	512,000
	一般会計からの繰入金による収入	1,698,000
	工事負担金による収入	9,097,273
	投資活動によるキャッシュ・フロー	562,872,926
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	126,565,000
	他会計からの出資による収入	58,254,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	31,689,000
	資金増加額(又は減少額)	29,965,224
	資金期首残高	4,398,217,319
	資金期末残高	4,428,182,543

令和3年度給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	(1) 26	11,203	103,265	77,572	192,040	56,200	248,240
	資本勘定 支弁職員		(-) 13		45,512	35,880	81,392	22,628	104,020
	合計	1	(1) 39	11,203	148,777	113,452	273,432	78,828	352,260
前年度	損益勘定 支弁職員	1	(2) 26	12,515	109,699	83,467	205,681	61,133	266,814
	資本勘定 支弁職員		(-) 13		44,393	36,274	80,667	22,997	103,664
	合計	1	(2) 39	12,515	154,092	119,741	286,348	84,130	370,478
比較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	1,312	6,434	5,895	13,641	4,933	18,574
	資本勘定 支弁職員		(-) 0		1,119	394	725	369	356
	合計	0	(1) 0	1,312	5,315	6,289	12,916	5,302	18,218

()は、短時間勤務職員(再任用職員)[外書き]

職員数中、特別職1人(管理者)及び一般職1人(局長)は下水道事業を兼務している。

その人件費については、水道事業で計上している。

法定福利費には、R3.12~R4.3月分法定福利費引当金計上分2,931千円を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	2,802	15,414	4,475	4,914	592	9,193
	前年度	2,778	16,374	4,637	5,477	664	9,841
	比較	24	960	162	563	72	648

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職給付費	合計
	本年度	178	3,585	69,719	2,580	0	113,452
	前年度	184	5,680	72,476	1,630	0	119,741
	比較	6	2,095	2,757	950	0	6,289

期末勤勉手当には、R3.12~R4.3月分賞与引当金計上分15,529千円を含む。

退職給付費については、退職給付引当金への繰入分。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	5,315	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	2,393	平均昇給率 1.6 %
		現給保障廃止に伴う減少分	468	
		その他の増減分	7,240	予算定数増減等に伴う増減分 一般職員数の異動状況 本年度 39人 (1人) 前年度 39人 (2人) 比較 0人 (1人) ()は、短時間勤務職員(再任用職員) [外書き]
手 当	6,289	給与改定に伴う増減分	749	期末勤勉手当 支給率の改定に伴う減少分
		制度改正に伴う増減分	220	住居手当 支給額の改定に伴う増減分
		その他の増減分	5,320	予算定数増減等に伴う増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (行政職給料表)
令和3年1月1日現在	平均給料月額	282,290円
	平均給与月額	349,795円
	平均年齢	36.6歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	298,393円
	平均給与月額	380,914円
	平均年齢	37.9歳

(2) 初任給

行政職給料表

区 分	事務職・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	151,800円	151,800円
短大卒	164,500円	164,500円
大学卒	182,200円	182,200円
年齢 18歳) 28歳		

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	2	5.3
	2 級	(2)	(100.0)
		23	60.6
	3 級	3	7.9
	4 級	4	10.5
	5 級	1	2.6
	6 級	4	10.5
	7 級	1	2.6
計	(2) 38	(100.0) 100.0	
令和2年1月1日現在	1 級	2	5.4
	2 級	(4)	(100.0)
		20	54.1
	3 級	3	8.1
	4 級	3	8.1
	5 級	2	5.4
	6 級	6	16.2
	7 級	1	2.7
計	(4) 37	(100.0) 100.0	

() は、短時間勤務職員（再任用職員）[外書き]

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	事務員 技術員	主 事 技 師	主 任	主 査	課長補佐	副局長 課 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職・技術職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	39	39	
	昇給に係る職員数 B (人)	38	38	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	36	36
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		その他 (人)		
比 率 B/A (%)	97.4	97.4		
前 年 度	職 員 数 A (人)	39	39	
	昇給に係る職員数 B (人)	38	38	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	34	34
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		その他 (人)		
比 率 B/A (%)	97.4	97.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務職・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	0.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在) (%)	40.0	40.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	1,450	1,450
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	出勤手当、滞納処理手当、 夜間勤務手当、年末年始特別勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	「 2.20 」	「 2.20 」	「 4.40 」		
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	「 2.225 」	「 2.225 」	「 4.45 」		
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	「 2.20 」	「 2.20 」	「 4.40 」		
	2.225	2.225	4.45		

()は、再任用職員の支給率

「 」は、課長補佐級以上の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職に対し 2%～30%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職に対し 2%～30%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	————
地 域 手 当	同 じ	————
住 居 手 当	同 じ	————
通 勤 手 当	同 じ	————

令和3年度 継続費に関する調書

款:資本的支出
 項:改良工事費
 事業名:配水池等耐震化工事

全体計画						前前年度末までの支払義務発生額 (千円)	前年度末までの支払義務発生(見込)額 (千円)	当該年度支払義務発生予定額 (千円)	当該年度末までの支払義務発生予定額 (千円)	翌年度以降の支払義務発生予定額 (千円)	継続費の総額に対する進捗率 (%)
年度	年割額 (千円)	左の財源内訳									
		国庫補助金 (千円)	企業債 (千円)	一般会計出資金 (千円)	過年度分損益勘定留保資金 (千円)						
2	140,000	2,100	100,000	34,475	3,425		140,000		140,000		14.9
3	280,000	9,450	100,000	67,637	102,913			280,000	280,000		29.8
4	370,000	13,785	100,000	89,054	167,161					370,000	
5	150,000	1,050	100,000	37,237	11,713					150,000	
計	940,000	26,385	400,000	228,403	285,212		140,000	280,000	420,000	520,000	44.7

令和3年度 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	営業収益 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
上下水道料金システム導入	109,800	平成30年度 ～ 令和2年度	50,909	令和3年度 ～ 令和4年度	11,073	61,982	
久代浄水場等施設運転操作監視業務委託	150,518	令和元年度 ～ 令和2年度	85,410	令和3年度	42,900	128,310	
一般廃棄物収集運搬業務委託	555	令和2年度	159	令和3年度 ～ 令和4年度	317	476	
浄水処理に係る薬品購入	13,997			令和3年度	13,997	13,997	
水質検査業務委託	9,790			令和3年度	9,790	9,790	
量水器の修繕	16,898			令和3年度	16,898	16,898	
量水器の購入	20,911			令和3年度	20,911		20,911
自家用電気工作物保安業務委託	4,809			令和3年度 ～ 令和5年度	4,809	4,809	
久代浄水場清掃業務委託	4,059			令和3年度 ～ 令和5年度	4,059	4,059	
「かわにしの水道・下水道」印刷製本業務委託	2,463			令和3年度 ～ 令和5年度	2,463	2,463	
滞納整理・窓口業務委託	156,438			令和3年度 ～ 令和5年度	156,438	156,438	
配水池機械警備業務委託	26,890			令和3年度 ～ 令和8年度	26,890	26,890	

令和3年度 川西市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地	4,765,698,088	
ロ 建物		796,872,914	
	減価償却累計額	615,735,944	181,136,970
ハ 構築物		25,149,768,478	
	減価償却累計額	12,700,195,048	12,449,573,430
ニ 機械及び装置		1,670,967,869	
	減価償却累計額	1,284,424,925	386,542,944
ホ 車両運搬具		25,150,156	
	減価償却累計額	18,906,832	6,243,324
ヘ 工具、器具及び備品		98,984,879	
	減価償却累計額	68,676,714	30,308,165
ト 建設仮勘定		179,673,272	

有形固定資産合計

17,999,176,193

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		3	
ロ 庁舎利用権		164,576,558	
ハ ダム使用権		314,929,515	

無形固定資産合計

479,506,076

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		300,000,000	
ロ 出資金		32,500,000	
ハ 破産更生債権等		15,685,662	
	貸倒引当金	15,685,662	
ニ 水源費負担金特別預金		580,121,000	

投資その他の資産合計

912,621,000

固定資産合計

19,391,303,269

2. 流動資産

(1) 現金預金		4,428,182,543	
(2) 未収金		310,596,249	
	貸倒引当金	11,364,573	299,231,676
(3) 有価証券		199,945,000	
(4) 貯蔵品		4,025,904	

流動資産合計

4,931,385,123

資産合計

24,322,688,392

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,935,363,851		
企業債合計		1,935,363,851	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	169,542,096		
引当金合計		169,542,096	
固定負債合計			2,104,905,947
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	135,209,559		
企業債合計		135,209,559	
(2) 未払金		287,183,200	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	22,231,000		
ロ 法定福利費引当金	4,205,000		
引当金合計		26,436,000	
(4) 預り金		35,431,160	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			485,259,919
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,353,962,719	
収益化累計額		5,874,982,232	
繰延収益合計			3,478,980,487
負債合計			<u>6,069,146,353</u>

資本の部

6. 資本金			5,755,841,115
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,075,121,489		
ロ 国庫補助金	93,021,014		
ハ その他資本剰余金	4,896,217,086		
資本剰余金合計		9,064,359,589	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	349,000,000		
ロ 建設改良積立金	1,280,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,804,341,335		
利益剰余金合計		3,433,341,335	
剰余金合計			12,497,700,924
資本合計			<u>18,253,542,039</u>
負債資本合計			<u>24,322,688,392</u>

令和3年度 重要な会計方針及び財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 7～80年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

該当事項なし

担保に係る債務

該当事項なし

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

(3) 引当金の取り崩し

賞与引当金

令和3年度において、期末手当・勤勉手当として71,365千円を支給することとなったため、賞与引当金23,966千円を取り崩すこととする。

法定福利費引当金

令和3年度において、期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費として12,986千円を支出することとなったため、法定福利費引当金4,518千円を取り崩すこととする。

貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失として2,352千円が発生する予定であるため、貸倒引当金2,352千円を取り崩すこととする。

4. セグメント情報に関する注記

該当事項なし

5 . リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,558,104円
1年超	14,958,272円
計	<u>22,516,376円</u>

6 . 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

令和2年度川西市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,221,736,364		
(2) 受託工事収益	22,841,066		
(3) その他営業収益	135,308,091	2,379,885,521	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,390,620,566		
(2) 配水及び給水費	514,190,974		
(3) 受託工事費	27,139,091		
(4) 業務費	158,061,519		
(5) 総係費	103,297,582		
(6) 減価償却費	553,320,000		
(7) 資産減耗費	5,808,000		
(8) その他営業費用	10,909	2,752,448,641	
営業損失			372,563,120
3. 営業外収益			
(1) 分担金	97,920,000		
(2) 受取利息及び配当金	3,380,000		
(3) 他会計補助金	962,000		
(4) 長期前受金戻入	164,519,000		
(5) 雑収益	5,052,692	271,833,692	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,585,000		
(2) 雑支出	1,494,449	37,079,449	234,754,243
経常損失			137,808,877
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	9,259		
(3) その他特別利益	59,126,000	59,136,259	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2,783,000		
(2) 過年度損益修正損	5,185,185	7,968,185	
7. 予備費			
(1) 予備費	15,000,000	15,000,000	36,168,074
当年度純損失			101,640,803
前年度繰越利益剰余金			1,718,804,303
当年度未処分利益剰余金			1,617,163,500

令和2年度 川西市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,765,698,088	
ロ 建 物	796,872,914		
減価償却累計額	606,002,944		190,869,970
ハ 構 築 物	24,520,553,763		
減価償却累計額	12,273,487,048		12,247,066,715
ニ 機 械 及 び 装 置	1,664,287,749		
減価償却累計額	1,260,681,925		403,605,824
ホ 車 両 運 搬 具	24,629,792		
減価償却累計額	18,893,832		5,735,960
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	100,435,788		
減価償却累計額	79,282,714		21,153,074
ト 建 設 仮 勘 定		167,250,363	
有形固定資産合計			17,801,379,994

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		3	
ロ 庁 舎 利 用 権		172,805,558	
ハ ダ ム 使 用 権		332,425,515	
無形固定資産合計			505,231,076

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		399,890,000	
ロ 出 資 金		32,500,000	
ニ 破 産 更 生 債 権 等		25,419,478	
貸 倒 引 当 金		25,419,478	
ホ 水 源 費 負 担 金 特 別 預 金		580,121,000	
投資その他の資産合計			1,012,511,000

固 定 資 産 合 計

19,319,122,070

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,398,217,319

(2) 未 収 金 270,987,774
貸 倒 引 当 金 22,644,573
248,343,201

(3) 有 価 証 券 199,935,000

(4) 貯 蔵 品 4,036,995

流 動 資 産 合 計

4,850,532,515

資 産 合 計

24,169,654,585

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,970,574,971		
企業債合計		1,970,574,971	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	191,677,096		
引当金合計		191,677,096	
固定負債合計			2,162,252,067
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	126,563,439		
企業債合計		126,563,439	
(2) 未払金			230,260,493
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	23,966,000		
ロ 法定福利費引当金	4,518,000		
引当金合計		28,484,000	
(4) 預り金			33,138,168
(5) その他流動負債			1,000,000
流動負債合計			419,446,100
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,322,638,869	
収益化累計額		5,742,792,655	
繰延収益合計			3,579,846,214
負債合計			<u>6,161,544,381</u>

資本の部

6. 資本金			5,697,587,115
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,075,121,489		
ロ 国庫補助金	93,021,014		
ハ その他資本剰余金	4,896,217,086		
資本剰余金合計		9,064,359,589	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	349,000,000		
ロ 建設改良積立金	1,280,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,617,163,500		
利益剰余金合計		3,246,163,500	
剰余金合計			<u>12,310,523,089</u>
資本合計			<u>18,008,110,204</u>
負債資本合計			<u>24,169,654,585</u>

令和2年度 重要な会計方針及び財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 7～80年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

該当事項なし

担保に係る債務

該当事項なし

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

(3) 引当金の取り崩し

賞与引当金

令和2年度において、期末手当・勤勉手当として61,690千円を支給することとなったため、賞与引当金22,751千円を取り崩すこととする。

法定福利費引当金

令和2年度において、期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費として11,430千円を支出することとなったため、法定福利費引当金4,317千円を取り崩すこととする。

貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失として2,763千円が発生する予定であるため、貸倒引当金2,763千円を取り崩すこととする。

その他引当金

令和2年度において、ポリ塩化ビフェニル（PCB）の除去費用の支出として2,390千円が発生する予定であるため、その他引当金1,931千円を取り崩すこととする。

4 . セグメント情報に関する注記

該当事項なし

5 . リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,552,364円
1年超	22,516,376円
計	28,068,740円

6 . 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

予 算 参 考 書

令和3年度
収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 水道事業収益		3,546,505	3,555,622	9,117
1 営業収益		3,228,961	3,241,933	12,972
	1 給水収益	3,073,973	3,071,910	2,063
	2 受託工事収益	38,864	20,651	18,213
	3 その他営業収益	116,124	149,372	33,248
2 営業外収益		276,736	281,031	4,295
	1 分担金	110,880	107,712	3,168
	2 受取利息及び配当金	2,546	3,380	834
	3 他会計補助金	1,068	294	774
	4 長期前受金戻入	158,134	164,519	6,385
	5 雑収益	4,107	5,125	1,018
	6 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
給水収益	3,073,973	基本料金(期当り71,822件) 734,263 千円 水量料金(14,801,452m ³) 2,339,710 千円
受託工事収益	38,864	配給水管移設(布設)工事収益
手数料	5,989	設計審査等手数料(780件) 5,549 千円 指定給水装置工事事業者指定手数料 440 千円
材料売却収益	1	科目設置
他会計負担金	108,288	消火栓等の管理に要する一般会計負担金 5,295 千円 下水道事業会計負担金 102,993 千円
雑収益	1,846	希釈水供給収益 660 千円 分水収益 1,006 千円 内線使用料 180 千円
分担金	110,880	口径別分担金 20mm (350件)
受取利息	2,546	預金利息 50 千円 有価証券利息 2,496 千円
他会計補助金	1,068	児童手当に要する一般会計補助金
長期前受金戻入	158,134	当年度の減価償却にあわせた長期前受金の収益化
不用品売却収益	1	科目設置
貯蔵品売却収益	1	科目設置
行政財産使用料	3,936	行政財産使用料
その他雑収益	169	掘上材売却代金等
消費税及び地方消費税還付金	1	科目設置

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
3 特別利益		40,808	32,658	8,150
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	10	10	0
	3 その他特別利益	40,797	32,647	8,150

区 分		備 考	
節	金額 (千円)		
固定資産売却益	1	科目設置	
過年度損益修正益	10	過年度分調定増額等	
その他特別利益	40,797	退職給付引当金戻入益 貸倒引当金戻入益	22,135 千円 18,662 千円

支 出

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 水道事業費用		3,298,991	3,350,086	51,095
1 営業費用		3,223,977	3,263,787	39,810
	1 原水及び浄水費	1,821,087	1,821,310	223

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
給 料	37,573	一般職 9 人 再任用 1 人
手 当	22,766	扶養手当 774 千円 地域手当 3,994 千円 通勤手当 1,121 千円 住居手当 930 千円 特殊勤務手当 71 千円 [夜間勤務手当 10千円] [出勤手当 16千円] [年末年始特別勤務手当 45千円] 時間外勤務手当 1,200 千円 管理職員特別勤務手当 60 千円 管理職手当 1,317 千円 期末勤勉手当 12,819 千円 児童手当 480 千円
賞与引当金繰入額	5,790	賞与引当金
報 酬	4,910	会計年度任用職員 2 人
法定福利費	21,208	市町村職員共済組合負担金 11,752 千円 市町村職員退職手当組合負担金 8,378 千円 公務災害補償費負担金 110 千円 社会保険料等 968 千円
法定福利費 引当金繰入額	1,101	法定福利費引当金
旅 費	426	普通旅費 17 千円 研修等参加旅費 155 千円 総会幹事会等参加旅費 3 千円 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当） 251 千円
報 償 費	1,440	水道モ二夕一謝礼
被 服 費	92	作業服等
備 消 品 費	1,890	事務用品一式 202 千円 水質器具一式 381 千円 電気器具一式 107 千円 油脂類一式 43 千円 工具類一式 40 千円 その他消耗品一式 1,117 千円

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)

区 分		備 考	
節	金額 (千円)		
燃 料 費	1,367	ガソリン L Pガス 水質用ガス 混合油等	230 千円 165 千円 964 千円 8 千円
光 熱 水 費	695	電気使用料 下水道使用料	594 千円 101 千円
印刷製本費	10	図面製本等	
通信運搬費	3,419	テレメーター使用料 電話使用料等	2,580 千円 839 千円
委 託 料	215,695	設備保守管理委託料 [自家用電気工作物保安委託料 1,603千円] [消防用設備保守点検委託料 44千円] [小荷物昇降機点検委託料 99千円] [中央監視装置保守点検委託料 1,161千円] [その他設備保守管理委託料 522千円] 業務委託料 [水質検査業務委託料 11,931千円] [配水池機械警備業務委託料 5,096千円] [施設除草業務委託料 12,497千円] [清掃業務委託料 3,897千円] [汚泥処理業務委託料 1,917千円] [植木剪定・枯木伐採処分業務委託料 3,800千円] [久代天日乾燥床清掃業務委託料 171千円] [ピンホール検査業務委託料 1,081千円] [久代中央監視室運転管理業務委託料 42,900千円] [スズメバチ駆除業務委託料 132千円] [廃液処理業務委託料 88千円] [上下水道管路情報管理システム業務委託料 95千円] [その他業務委託料 43千円] 県営水道浄水処理委託料 その他委託料	3,429 千円 83,648 千円 128,577 千円 41 千円
手 数 料	476	検査手数料 高速等道路通行手数料	463 千円 13 千円
賃 借 料	168,284	複写機借上料 電算機借上料 県営水道施設使用料 その他賃借料	25 千円 888 千円 167,200 千円 171 千円
修 繕 費	44,388	構築物修繕費 機械及び装置修繕費 自動車検査、修繕費(4台) 工具、器具及び備品修繕費 その他修繕費	4,175 千円 34,378 千円 396 千円 3,080 千円 2,359 千円

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
	2 配水及び給水費	544,948	585,217	40,269

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
動力費	40,773	電力費 40,659 千円 [久代浄水場系統 27,426千円] [受水・委託水系統 13,233千円] 動力燃料費 114 千円
薬品費	15,506	ポリ塩化アルミニウム 1,017 千円 次亜塩素酸ナトリウム 12,980 千円 水質検査用試薬 1,509 千円
材料費	1,054	計器用部品一式 501 千円 バルブ類一式 76 千円 ベアリング類一式 21 千円 ペンキ類一式 5 千円 水質計器用部品一式 328 千円 ポンプ用部品一式 75 千円 その他原材料費 48 千円
補償金	1	科目設置
負担金	10,255	一庫ダム施設管理費負担金
研修費	61	日本水道協会研修費 47 千円 その他研修費 14 千円
会費負担金	14	猪名川等水質協議会会費
保険料	100	自動車保険料
公課費	35	自動車重量税 32 千円 印紙税 3 千円
受水費	1,221,758	県営水道からの受水費 (9,376,850m ³)
給料	20,065	一般職 5 人
手当	13,488	扶養手当 240 千円 地域手当 2,013 千円 通勤手当 444 千円 住居手当 1,338 千円 特殊勤務手当 423 千円 [夜間勤務手当 48千円] [出勤手当 335千円] [年末年始特別勤務手当 40千円] 時間外勤務手当 859 千円 管理職員特別勤務手当 60 千円 管理職手当 675 千円 期末勤勉手当 7,196 千円 児童手当 240 千円
賞与引当金繰入額	3,001	賞与引当金

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
報 酬	1,769	会計年度任用職員 1 人
法定福利費	9,821	市町村職員共済組合負担金 6,444 千円 市町村職員退職手当組合負担金 2,978 千円 公務災害補償費負担金 61 千円 社会保険料等 338 千円
法定福利費 引当金繰入額	574	法定福利費引当金
旅 費	773	普通旅費 412 千円 研修等参加旅費 205 千円 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当） 156 千円
被 服 費	63	作業服等
備 消 品 費	1,325	事務用品一式 812 千円 その他消耗品一式 513 千円
燃 料 費	349	ガソリン 281 千円 軽油 68 千円
印刷製本費	22	図面焼付等
通信運搬費	2,890	電話使用料等
委 託 料	115,313	設備保守管理委託料 1,335 千円 [緊急貯水槽維持管理委託料 1,335千円] 業務委託料 113,929 千円 [待機業務委託料 38,070千円] [現場管理業務委託料 16,580千円] [メーター取替業務委託料 24,740千円] [漏水防止業務委託料 22,000千円] [年末年始待機業務委託料 1,990千円] [上下水道管路情報管理システム業務委託料 8,893千円] [掘上材処分業務委託料 1,167千円] [メーター取替通知はがき作成業務委託料 467千円] [その他業務委託料 22千円] その他委託料 49 千円
手 数 料	15	高速等道路通行手数料
賃 借 料	3,226	用地占用料 129 千円 電算機借上料 3,095 千円 その他賃借料 2 千円
修 繕 費	305,041	構築物修繕費 125,294 千円 自動車検査、修繕費（8 台） 1,120 千円 メーター修繕費 17,357 千円 公道部分修繕費 161,270 千円
路面復旧費	66,000	配給水管補修跡路面復旧費

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
	3 受託工事費	36,839	19,637	17,202
	4 業務費	175,763	170,252	5,511

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
材 料 費	605	原材料費
補 償 金	1	科目設置
負 担 金	127	指定給水装置工事事業者講習会負担金
研 修 費	166	日本水道協会研修費 98 千円 その他研修費 68 千円
会費負担金	1	阪神 7 市 1 町給水装置協議会費負担金
保 險 料	217	自動車保険料
公 課 費	96	自動車重量税 88 千円 印紙税 8 千円
手 当	130	特殊勤務手当 18 千円 [夜間勤務手当 10千円] [出勤手当 8千円] 時間外勤務手当 100 千円 管理職員特別勤務手当 12 千円
備 消 品 費	10	事務用品一式
委 託 料	1	科目設置
材 料 費	1	科目設置
補 償 金	1	科目設置
工事請負費	36,696	移設工事請負費
給 料	15,635	一般職 5 人
手 当	9,188	扶養手当 438 千円 地域手当 1,608 千円 通勤手当 672 千円 住居手当 336 千円 特殊勤務手当 21 千円 [出勤手当 8千円] [滞納処理手当 13千円] 時間外勤務手当 590 千円 期末勤勉手当 4,923 千円 児童手当 600 千円

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
賞与引当金繰入額	2,476	賞与引当金
報 酬	2,743	会計年度任用職員 1 人
法定福利費	7,719	市町村職員共済組合負担金 4,715 千円 市町村職員退職手当組合負担金 2,424 千円 公務災害補償費負担金 43 千円 社会保険料等 537 千円
法定福利費 引当金繰入額	462	法定福利費引当金
旅 費	55	普通旅費 9 千円 研修等参加旅費 2 千円 総会幹事会等参加旅費 2 千円 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当） 42 千円
被 服 費	63	作業服等
備 消 品 費	656	事務用品一式 331 千円 メーター補足管 211 千円 その他消耗品一式 114 千円
印刷製本費	676	伝票・納付書等 415 千円 封筒類 261 千円
通信運搬費	10,867	郵便料等
委 託 料	120,423	業務委託料 120,422 千円 [機器保守業務委託料 2,482千円] [メーター検針業務委託料 39,713千円] [閉開栓業務委託料 16,222千円] [コピ・エクス・サーバ収納取扱業務委託料 4,958千円] [支払督促に係る弁護士業務委託料 160千円] [料金計算業務委託料 11,809千円] [滞納整理・窓口業務委託料 45,052千円] [その他業務委託料 26千円] その他委託料 1 千円
手 数 料	1,407	口座振替手数料 1,391 千円 その他手数料 16 千円
賃 借 料	3,300	電算機借上料
研 修 費	48	研修費
保 険 料	4	自転車保険料
公 課 費	41	印紙税

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
	5 総係費	100,791	108,232	7,441

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
給 料	29,992	特別職 1 人 一般職 6 人 再任用 1 人
手 当	16,471	扶養手当 78 千円 地域手当 3,117 千円 通勤手当 742 千円 住居手当 324 千円 特殊勤務手当 8 千円 [出勤手当 8千円] 時間外勤務手当 1,940 千円 管理職員特別勤務手当 12 千円 管理職手当 918 千円 期末勤勉手当 9,332 千円
賞与引当金繰入額	4,262	賞与引当金
報 酬	1,781	経営審議会委員報酬 271 千円 会計年度任用職員 1 人 1,510 千円
法定福利費	14,521	市町村職員共済組合負担金 8,160 千円 市町村職員退職手当組合負担金 5,448 千円 公務災害補償費負担金 82 千円 社会保険料等 831 千円
法定福利費 引当金繰入額	794	法定福利費引当金
旅 費	1,092	普通旅費 94 千円 研修等参加旅費 332 千円 総会幹事会等参加旅費 395 千円 上京等旅費 163 千円 経営審議会旅費 18 千円 費用弁償(会計年度任用職員通勤手当) 90 千円
報 償 費	66	水道週間関係報償費 37 千円 その他報償費 29 千円
被 服 費	68	作業服等
備 消 品 費	994	事務用品一式 502 千円 水道週間関係消耗品費 64 千円 その他消耗品一式 428 千円
燃 料 費	33	ガソリン
印刷製本費	92	伝票・納付書等 37 千円 封筒類 31 千円 その他印刷製本費 24 千円
通信運搬費	558	郵便料等

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
広 告 料	131	水道週間関係広告料 121 千円 施設見学会関係広告料 10 千円
委 託 料	3,793	業務委託料 2,117 千円 [会計システム保守等業務委託料 203千円] [ホームページ保守等業務委託料 280千円] [広報誌印刷業務委託料 1,094千円] [施設見学会ムービー作成業務委託料 508千円] [その他業務委託料 32千円] その他委託料 1,676 千円
手 数 料	347	高速等道路通行手数料 97 千円 その他手数料 250 千円
賃 借 料	1,112	複写機借上料 250 千円 電算機借上料 530 千円 自動車借上料 330 千円 その他賃借料 2 千円
修 繕 費	100	事務室等修繕費
補 償 金	1	科目設置
負 担 金	22,423	完了検査業務負担金 1,651 千円 電子入札運用負担金 297 千円 庁舎維持管理経費負担金 16,776 千円 契約事務負担金 3,699 千円
交 際 費	50	管理者交際費
研 修 費	95	日本水道協会研修費 49 千円 猪名川流域水道事業管理者連絡協議会研修費 5 千円 その他研修費 41 千円
食 糧 費	10	各種会議用食糧費
厚 生 費	604	職員厚生費 288 千円 健康診断費 311 千円 職員医務費 5 千円
会費負担金	521	日本水道協会会費 325 千円 日本水道協会兵庫県支部会費 113 千円 その他会費負担金 83 千円
保 険 料	880	自動車保険料 15 千円 水道管等賠償責任保険料 580 千円 水道施設建物総合損害保険料 113 千円 その他保険料 172 千円

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
	6 減価償却費	540,555	553,320	12,765
	7 資産減耗費	3,983	5,808	1,825
	8 その他営業費用	11	11	0
2 営業外費用		50,978	62,916	11,938
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,212	35,585	2,373
	2 雑支出	1	1	0
	3 消費税及び地方消費税	17,765	27,330	9,565
3 特別損失		9,036	8,383	653
	1 固定資産売却損	3,436	2,783	653
	2 過年度損益修正損	5,600	5,600	0
4 予備費		15,000	15,000	0
	1 予備費	15,000	15,000	0

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
有形固定資産 減価償却費	514,830	有形固定資産減価償却費
無形固定資産 減価償却費	25,725	無形固定資産減価償却費
固定資産除却費	3,982	固定資産除却費
たな卸資産減耗費	1	科目設置
材料売却原価	10	材料売却原価
雑 支 出	1	科目設置
支払利息及び 企業債取扱諸費	33,212	企業債利息
その他雑支出	1	科目設置
消費税及び 地方消費税	17,765	消費税及び地方消費税
固定資産売却損	3,436	固定資産売却損
過年度損益修正損	5,600	過年度分調定減額等
予 備 費	15,000	予備費

令和3年度
資本的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 資本的収入		421,774	368,573	53,201
1 企業債		100,000	100,000	0
	1 企業債	100,000	100,000	0
2 他会計負担金		858	643	215
	1 他会計負担金	858	643	215
3 他会計出資金		58,254	45,127	13,127
	1 他会計出資金	58,254	45,127	13,127
4 他会計補助金		840	874	34
	1 他会計補助金	840	874	34
5 国庫補助金		46,985	2,100	44,885
	1 国庫補助金	46,985	2,100	44,885
貸付金返還金		0	204,000	204,000
	貸付金返還金	0	204,000	204,000
6 投資有価証券 償還金		200,000	0	200,000
	1 投資有価証券償還金	200,000	0	200,000
7 固定資産 売却代金		4,830	6,829	1,999
	1 固定資産売却代金	4,830	6,829	1,999
8 その他 資本的収入		10,007	9,000	1,007
	1 その他資本的収入	10,007	9,000	1,007

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
企 業 債	100,000	改良工事に係る水道事業債
他会計負担金	858	消火栓等の設置に要する一般会計負担金
他会計出資金	58,254	上水道の出資に要する一般会計出資金
他会計補助金	840	児童手当に要する一般会計補助金
国庫補助金	46,985	水道事業運営基盤強化推進等交付金
貸付金返還金	0	
投資有価証券 償 還 金	200,000	有価証券満期
固定資産売却代金	4,830	固定資産売却代金
その他資本的収入	10,007	工事負担金

支 出

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 資本的支出		1,011,204	920,549	90,655
1 改良工事費		684,116	617,640	66,476
	1 事務費	80,596	78,819	1,777

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
給 料	34,276	一般職 10人
手 当	26,666	扶養手当 756 千円 地域手当 3,586 千円 通勤手当 1,259 千円 住居手当 1,314 千円 特殊勤務手当 24 千円 [夜間勤務手当 16千円] [出勤手当 8千円] 時間外勤務手当 3,004 千円 管理職員特別勤務手当 24 千円 管理職手当 675 千円 期末勤勉手当 15,244 千円 児童手当 780 千円
法定福利費	17,328	市町村職員共済組合負担金 11,918 千円 市町村職員退職手当組合負担金 5,337 千円 公務災害補償費負担金 73 千円
旅 費	187	普通旅費 50 千円 研修等参加旅費 137 千円
被 服 費	88	作業服等
備 消 品 費	73	事務用品一式 53 千円 その他消耗品一式 20 千円
燃 料 費	146	ガソリン
印刷製本費	1	科目設置
委 託 料	37	業務委託料 36 千円 [庶務事務システム保守等業務委託料 14千円] [人事給与システム保守等業務委託料 22千円] その他委託料 1 千円
賃 借 料	1,436	電算機借上料 1,434 千円 その他賃借料 2 千円
修 繕 費	209	自動車検査、修繕費(2台)
研 修 費	90	日本水道協会研修費 68 千円 その他研修費 22 千円
保 険 料	49	自動車保険料
公 課 費	10	自動車重量税 8 千円 印紙税 2 千円

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
	2 工事費	563,023	490,363	72,660
	3 固定資産購入費	40,497	48,458	7,961
2 5期拡張工事費		95,011	79,200	15,811
	1 事務費	26,194	27,699	1,505

区 分		備 考	
節	金額 (千円)		
委 託 料	1	科目設置	
補 償 金	1	科目設置	
負 担 金	1,016	塩川橋添架負担金	
工事請負費	562,005	配水池等耐震化工事費	280,000 千円
		給配水管敷設替工事費	168,086 千円
		送配水管耐震化工事費	75,152 千円
		配水管改良工事費	25,009 千円
		その他工事費	13,758 千円
量水器購入費	20,911	13mm (857個)	2,228 千円
		20mm (4,286個)	14,573 千円
		25mm (61個)	244 千円
		40mm (37個)	592 千円
		50mm (17個)	1,292 千円
		75mm (14個)	1,372 千円
		100mm (5個)	610 千円
車両運搬具 購 入 費	1,382	車両運搬具購入費	
工具、器具及び 備品購入費	18,204	工具、器具及び備品購入費	
給 料	11,236	一般職 3 人	
手 当	9,214	扶養手当	516 千円
		地域手当	1,096 千円
		通勤手当	237 千円
		住居手当	672 千円
		特殊勤務手当	27 千円
		[夜間勤務手当 24千円]	
		[出勤手当 3千円]	
		時間外勤務手当	1,500 千円
		管理職員特別勤務手当	10 千円
		期末勤勉手当	4,676 千円
		児童手当	480 千円
法定福利費	5,300	市町村職員共済組合負担金	3,651 千円
		市町村職員退職手当組合負担金	1,618 千円
		公務災害補償費負担金	31 千円
旅 費	52	普通旅費	50 千円
		研修等参加旅費	2 千円
被 服 費	37	作業服等	

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
	2 工事費	68,817	51,501	17,316
3 企業債償還金		126,565	117,510	9,055
	1 企業債償還金	126,565	117,510	9,055
4 国庫補助金 返還金		512	1,199	687
	1 国庫補助金返還金	512	1,199	687
5 投資		100,000	100,000	0
	1 有価証券	100,000	100,000	0
6 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
備 消 品 費	59	事務用品一式 49 千円 その他消耗品一式 10 千円
燃 料 費	84	ガソリン
印刷製本費	1	科目設置
委 託 料	11	業務委託料 10 千円 [庶務事務システム保守等業務委託料 4千円] [人事給与システム保守等業務委託料 6千円] その他委託料 1 千円
賃 借 料	107	電算機借上料
修 繕 費	66	自動車検査、修繕費(1台)
研 修 費	14	研修費
保 険 料	13	自動車保険料
委 託 料	13,772	設計測量等委託料
補 償 金	1	科目設置
工事請負費	55,044	配水管布設工事費
企業債償還金	126,565	企業債償還金
国庫補助金返還金	512	国庫補助金返還金
有価証券取得費	100,000	国債等有価証券購入費
予 備 費	5,000	予備費

令和3年度
企業債償還明細書

企業債償還明細書

(単位：円)

借入年度	借入先	当初借入額	令和2年度末 未償還高	令和3年度中償還額			令和3年度末 未償還高
				元金	利息	合計	
H 6	地方公共団体金融機構	85,700,000	11,582,909	5,656,954	478,700	6,135,654	5,925,955
H 6	地方公共団体金融機構	43,100,000	5,849,467	2,856,096	244,332	3,100,428	2,993,371
H 6	財務省	91,000,000	20,948,526	4,941,476	759,410	5,700,886	16,007,050
H 6	財務省	48,200,000	11,095,813	2,617,354	402,236	3,019,590	8,478,459
H 7	地方公共団体金融機構	11,100,000	1,954,306	630,550	58,434	688,984	1,323,756
H 7	地方公共団体金融機構	76,900,000	13,481,953	4,352,094	396,882	4,748,976	9,129,859
H 7	財務省	132,000,000	35,954,819	6,714,440	1,165,872	7,880,312	29,240,379
H 8	地方公共団体金融機構	14,600,000	3,266,126	782,205	87,551	869,756	2,483,921
H 8	財務省	22,400,000	6,760,086	1,055,191	168,949	1,224,140	5,704,895
H 9	財務省	132,400,000	44,275,356	5,935,634	898,784	6,834,418	38,339,722
H 9	財務省	29,600,000	9,898,418	1,327,000	200,936	1,527,936	8,571,418
H 9	地方公共団体金融機構	65,800,000	17,174,869	3,289,651	351,673	3,641,324	13,885,218
H 9	地方公共団体金融機構	9,200,000	2,410,983	461,330	50,518	511,848	1,949,653
H10	地方公共団体金融機構	67,200,000	20,750,316	3,280,315	418,625	3,698,940	17,470,001
H10	財務省	61,800,000	23,379,573	2,713,282	476,802	3,190,084	20,666,291
H10	財務省	39,000,000	14,754,100	1,712,265	300,895	2,013,160	13,041,835
H11	地方公共団体金融機構	85,600,000	30,307,670	4,075,514	585,876	4,661,390	26,232,156
H11	財務省	128,400,000	53,718,015	5,504,696	1,046,974	6,551,670	48,213,319
H15	地方公共団体金融機構	120,000,000	63,897,946	5,275,392	1,189,122	6,464,514	58,622,554
H16	財務省	130,000,000	81,031,347	5,035,169	1,675,361	6,710,530	75,996,178
H17	財務省	120,000,000	79,349,927	4,551,760	1,642,576	6,194,336	74,798,167
H18	財務省	100,000,000	69,839,653	3,714,714	1,447,232	5,161,946	66,124,939
H19	財務省	100,000,000	73,477,570	3,637,917	1,524,029	5,161,946	69,839,653
H20	財務省	240,000,000	183,800,089	8,653,217	3,451,293	12,104,510	175,146,872
H20	財務省	58,000,000	44,418,355	2,091,194	834,062	2,925,256	42,327,161
H20	財務省	65,000,000	50,076,179	2,315,760	1,039,506	3,355,266	47,760,419
H21	財務省	100,000,000	80,529,329	3,489,052	1,672,894	5,161,946	77,040,277
H21	財務省	50,000,000	40,264,664	1,744,527	836,447	2,580,974	38,520,137
H21	財務省	65,000,000	52,344,063	2,267,884	1,087,382	3,355,266	50,076,179
H22	財務省	65,000,000	54,335,469	2,256,600	1,021,704	3,278,304	52,078,869
H23	財務省	65,000,000	56,356,568	2,253,865	948,523	3,202,388	54,102,703
H24	財務省	43,000,000	38,647,168	1,494,854	574,122	2,068,976	37,152,314
H24	財務省	22,000,000	19,772,968	764,809	293,737	1,058,546	19,008,159
H25	財務省	100,000,000	93,220,039	3,461,585	1,293,007	4,754,592	89,758,454
H26	財務省	100,000,000	96,547,820	3,493,730	1,148,124	4,641,854	93,054,090
H27	財務省	37,100,000	37,100,000	1,396,778	183,756	1,580,534	35,703,222
H27	財務省	62,900,000	62,900,000	1,591,881	437,519	2,029,400	61,308,119
H28	財務省	100,000,000	100,000,000	0	800,000	800,000	100,000,000
H29	財務省	100,000,000	100,000,000	0	700,000	700,000	100,000,000
H30	財務省	100,000,000	95,000,000	2,500,000	566,250	3,066,250	92,500,000
R 1	財務省	100,000,000	96,666,628	3,333,332	191,665	3,524,997	93,333,296
R 2	借入予定	100,000,000	100,000,000	3,333,372	559,656	3,893,028	96,666,628
R 3	借入予定	100,000,000		0	0	0	100,000,000
合 計		3,387,000,000	2,097,139,087	126,563,439	33,211,416	159,774,855	2,070,575,648